

No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
1	単	通常事業	朝日町商業経営支援給付金	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が悪化している飲食店以外の業種に対し、支援金の給付を行う。 ②支援金の給付 ③営業の用に供する建物面積 1,000㎡以下 200千円×110件=22,000千円 1,000㎡～3,000㎡ 800千円×3件=2,400千円 3,000㎡ 1,000千円×5件=5,000千円 合計 29,400千円 ④R2年度1年間の売上額が、R元年度と比較して20%以上減少した事業所で、主たる事業が、日本産業分類の「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」の各業種	①-II-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	29,400		
2	単	通常事業	がんばる飲食店応援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、客足が戻らない飲食店（タクシー業含む）を支援するため「あさひプレミアム付飲食券2021」を販売し、飲食店での消費喚起を促す。 ②500円券14枚綴り(7,000円)を5,000円で販売。全世帯2セット相当9,400セット作成し、商工会に一部事業委託。 ③【プレミアム分】 2,000円×9,400セット=18,800千円 【委託料】 飲食券、チラシ、ポスター作成 1,350千円 換金・販売等人件費ほか 150千円 合計20,300千円 ④朝日町商工会（一部）	①-III-2、地域経済の活性化	R3.4	R4.3	20,300		
3	単	通常事業	あさひ宿泊応援割引券2021発行事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が落ち込んでいる宿泊業を支援するため割引券を発行し、町内外からの誘客を促進し、町内消費の活性化を図る。 ②3,000円の割引券を作成し宿泊施設利用者に配布。3,000セット作成 ③プレミアム分3,000円×3,000セット= 9,000千円 旅行券、チラシ、ポスター等作成 300千円 旅行券、告知チラシ郵送、その他消耗品 700千円 合計 10,000千円 ④町内宿泊施設利用者	①-III-1、観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	10,000		
4	単	通常事業	漁業経営支援事業	①コロナ禍における魚価安により経営状況が悪化している漁業者への支援として、出荷時に使用する氷代の助成を行う。経営状況の悪化による氷の使用控えを解消することで、鮮度保持による取引価格の向上を図り、漁業経営を円滑に継続できるよう漁業者の経費軽減と低迷している売上の向上を図る。 ②市場出荷のために、箱に詰める「氷」の交付 ③出荷用箱を年間8,000箱使用 氷用コイン1枚（10kg 500円）で、4箱分の氷が入る 8,000箱÷4箱×500円/枚=1,000,000円 ④市場等へ出荷する漁業者	II-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	1,000		
5	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症緊急雇用創出事業	①急な休業や離職を余儀なくされた方にとって、1日でも2日でも就業先を確保することは緊急かつ重要で、農業者にとっても正規や通年雇用ではない働き方は、経営の面で助かる一方、未経験者やいつ仕事に復帰していくかわからない者を預かることへの負担もあり、当該事業「受入協力金」を交付することによって、緊急雇用を促進するもの。 ②経費内容 「雇用受入協力奨励金」 1ヶ月未満の日雇い（下限5日以上）に対し、一人あたり支払賃金の1/2を交付するもの 上限100千円/人 ③100千円/人×2人×5農業者=1,000千円 ④事業の対象 受入農家	II-4、生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	1,000		
6	単	通常事業	大学生等就学応援事業	①学生を持つ保護者や学生自身のコロナ禍による経済的負担を軽減し、生活全般を応援するため、あさひ商品券を支給する。 ②商品券購入費、事務費 ③商品券購入費 30,000円×350人=10,500,000円 発送費用 770円×350人=269,500円 告知費用 14,152円 合計 10,784千円 ④朝日町在住の大学、短期大学、専門学校等に通う学生を持つ保護者又は学生本人	①-II-4、生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	10,784		

No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
7	単	通常事業	公共的空間 安全・安心 確保事業	①新型コロナウイルス感染症感染予防対策として、各教室や遊戯室、使用した物品の消毒のための作業が新たに発生し、これまでにない作業を職員により実施している。消毒に係る作業員の設置により、職員の負担軽減と就労機会が減少する中、短時間で働きやすい環境を整え、就労機会の創出を図ることを目的とするもの。 ②消毒作業員（会計年度任用職員）に対する人件費 ③ 小学校 855円×2時間×210日×2人＝718,200円 中学校 855円×2時間×210日×2人＝718,200円 保育所 855円×2時間×242日×4人＝1,655,280円 計 3,091,680円≒3,092千円 ④町内小中学校、保育所	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	3,092		
8	単	通常事業	既設手洗器自動水洗取替事業	①トイレ等の既設手洗器を自動水栓化、トイレドアの自動化により接触感染防止策の強化を図る ②手洗器自動水栓取替工事、トイレドア自動化工事 ③保健センター 自動水栓 3箇所 407,880円 ドア自動化 2箇所 1,206,810円 デイサービスセンター 自動水栓 3箇所 293,260円 ドア自動化 2箇所 1,589,940円 合計 3,498千円 ④保健センター、デイサービスセンター	①-Ⅰ-1. マスク・ 消毒液等の確保	R3.4	R4.3	3,498		
9	単	通常事業	商工観光施設感染拡大防止対策 事業	①トイレ手洗器自動水栓化により接触感染防止策の強化を図る ②トイレ手洗器自動水栓取替修繕工事 ③該当トイレ手洗器（12箇所） 1,579千円 ④アゼリアホール	①-Ⅰ-1. マスク・ 消毒液等の確保	R3.4	R4.3	1,579		
10	単	通常事業	公共的空間安全・安心確保事業	①あさひ野小学校ワークスペース床はカーペットであり、衛生的ではない状態であるので、コロナウイルス対策として除菌クリーニングを行う。 ②床の除菌クリーニング ③除菌クリーニング作業費 270千円 ④あさひ野小学校	①-Ⅰ-1. マスク・ 消毒液等の確保	R3.4	R4.3	270		
11	単	通常事業	公共的空間安全・安心確保事業	① 児童が利用する施設（放課後児童クラブ、児童館、保育所等）に感染予防対策として必要な物品等を設置する（衛生用品、飛沫対策用品、網戸・トイレドア対策、空気清浄器の設置）。 ② 感染予防対策用品の購入・設置費用 ③ 歯ブラシ除菌機 4,323円×13台 歯ブラシ除菌ホルダー 9,889円×16個 せいけつ歯ブラシホルダー 8,200円×3個 歯ブラシ除菌保管庫 148,000円×1台 ヒビスコール 18,150円×15個 児童館遊戯室網戸 92,400円×1式 非接触体温計 7,000円×13個 児童館トイレドア改修 18,040円×1式 計 861千円 ④放課後児童クラブ、児童館、保育所	①-Ⅰ-1. マスク・ 消毒液等の確保	R3.4	R4.3	861		

No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
12	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	①ベッドマットレスは、布地であるため排泄物の漏れなどによる汚損やアルコールや次亜塩素酸での清拭ができないなどにより、菌やウイルスの温床となっているため、防水仕様でアルコールや次亜塩素酸での清拭が可能なベッドマットレスに更新する。 ②ベッドマットレス（あさひ総合病院事業会計に繰出） ③ストレッチフィット 129枚 ストレッチグライド 22枚 ※体圧分散（褥瘡対策）・引きずり避難型（災害対策） マットレス エバープライド 10枚 ※体圧分散マットレス（褥瘡対策） 【合計】161枚=7,368千円 ※透析室×15枚、中央処置室×7枚、外来点滴室×2枚、内視鏡室×2枚、小児科×1枚、4階病棟×71枚、5階病棟×63枚 ④あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3	7,368		
13	単	通常事業	ペーパーレス・オンライン会議環境整備	①資料のペーパーレス化やオンライン会議等の環境整備を行うことで、デジタル化の推進及び3密・接触機会の回避を図る。 ②ペーパーレス化やオンライン会議等に必要な機器、システムの導入経費 ③タブレット端末等（カバー、タッチペン含む） 73,500円×35台×1.1=2,829,750円 文書共有システム初期構築費用 88,000円 文書共有システム利用料 297,000円 計 3,214,750円≒3,215千円 ④朝日町役場	②-II-1. デジタル改革	R3.4	R4.3	3,215		
14	単	通常事業	オンライン面接環境整備	①コロナ禍により、県をまたぐ移動に制限があること、また、非接触の観点から職員採用試験をオンラインで実施できるよう環境整備を行う。複数の面接官による面接試験に対応するため、広角カメラ、大型モニター等の必要な機器を整備する。 ②オンライン面接に必要な機器の導入経費 ③WEBカメラ 93,500円 WEBカメラ三脚 3,850円 マイク機能付きスピーカー 66,000円 パソコン 112,200円 モニタ 165,000円 合計 441千円 ④朝日町役場	②-II-1. デジタル改革	R3.4	R4.3	441		
15	単	通常事業	小中学校情報環境整備事業（ICT機器整備）	①令和2年度に、GIGAスクール構想により学校のICT環境が著しく整備された。令和3年度はさらにICT環境を整え、オンライン学習・オンライン授業に対応することとしており、タブレット端末を自宅に持ち帰り、各家庭で使用できるよう学校で配備されているタブレット充電器（充電保管庫に固定されている）の他に持ち帰り用の充電器を導入する。 ②タブレット充電器、電子黒板購入費 ③タブレット充電器 2,673円×600個=1,603,800円 電子黒板 414,700円×2校分=829,400円 合計 2,435千円 ④町内小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	2,435		
16	単	通常事業	観光業CM動画製作事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が落ち込む宿泊業等を支援するため、並びに町の観光による経済効果を上げるため、観光業に特化したCM動画を製作し、特にインターネット環境（web広告やyou tube配信）によるPRを行う。 ②CM動画製作、PRに要する費用 ③CM動画製作 1,500千円 広告料 759千円 合計 2,259千円 ④町内宿泊事業者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	2,259		

No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
17	単	通常事業	有害鳥獣対策事業	①獣類侵入防止柵を従来は4人程度が集まり、見回りを実施しているが、IoT自動撮影カメラを設置し、柵・獣類の状況を現地に行かず確認することで人の密集と接触を軽減する。 ②IoT自動撮影カメラ購入費 ③74,580円×3基=223,740円 ④朝日町役場	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	224		
18	単	通常事業	有害鳥獣対策事業	①従来は鳥獣被害対策実施隊員が一堂に集合し、有害鳥獣の追い払いを行っていたが、赤外線カメラ付きドローンを使用し有害鳥獣対策（緊急捕獲、追い払い等）を行うことで、実施隊員が密集せず分散し効率的に対策を進める。 ②赤外線カメラ付きドローンの購入費 ③1基×439千円 ④朝日町役場	②-II-1. デジタル改革	R3.4	R4.3	439		
19	単	通常事業	職員オンライン研修受講	①従来より職員に市町村アカデミー等による専門的な県外研修の参加を実施していたが、コロナ禍により、県をまたぐ移動に制限があること、また、非接触の観点からオンライン研修を受講する。 ②オンライン研修受講経費 ③受講料 35,200円×4人=140,800円≒141千円 ④朝日町職員	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	141		
20	単	通常事業	舟川春の四重奏感染予防対策事業	①朝日町の景観スポットである舟川桜並木での舟川春の四重奏において、県内外から多くの来訪者が訪れることから、感染予防対策として、巡回バスの増便、交通誘導員の増員、誘導看板の増設、衛生用品の設置を行う。 ②巡回バスの増便、交通誘導員の増員、誘導看板の増設、衛生用品の設置に要する費用（感染予防対策として必要な追加経費部分のみ） ③巡回バス増便 4,257千円 交通誘導員増員 3,690千円 誘導看板増設 662千円 衛生用品 154千円 合計 8,763千円 ④朝日町	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R3.6	8,763		
21	単	通常事業	小学校給食費助成事業	①小学生を持つ保護者に対しても学校給食費を全額助成することにより、子育て世帯（保護者）の経済的な負担の軽減を図る。 ②支援金として小学校給食費の減免相当額を給付する ③あさひ野小学校 5,000円×11ヶ月×(児童107人+予備2人) = 5,995千円 さみさと小学校 5,000円×11ヶ月×(児童271人+予備3人) = 15,070千円 ※R3年度から月額単価変更(4,600円→5,000円) 合計 21,065千円 ④学校給食会	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	21,065		

No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
22	単	通常事業	小中学校情報環境整備事業	①コロナ禍による休校時等においても学習を継続できるよう、GIGAスクール構想におけるタブレットのオンライン授業や持ち帰り学習を推進するための環境整備を行う。 ②回線使用料、ソフト利用料、デジタル教科書利用料 ③インターネット回線使用料 374千円 モバイルWi-Fi回線使用料 2,179千円 タブレットフィルタリングソフト利用料 1,110千円 デジタル教科書 3,819千円 合計 7,482千円 ④町内小中学校	①-IV-3、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	7,482		
23	単	通常事業	小中学校感染予防対策事業	①小中学校における感染症対策に必要な保健衛生用品等の物品を整備する。 ②感染症対策に必要な物品の購入費 ③小学校 消毒液・ペーパータオル等 50,000円×2校=100,000円 中学校 消毒液・ペーパータオル等 100,000円×1校=100,000円 合計 200千円 ④町内小中学校	①-I-1、マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	200		
24	単	通常事業	がんばる朝日町応援事業	①町民に町内の消費喚起を促すためプレミアム付商品券を発行する。 ②商工会が発行する「あさひ商品券」1万円に20%のプレミアムを付与し販売。そのプレミアム分を町が負担。 ③プレミアム2,000円分×1,300セット=2,600千円 事務費173千円 合計 2,773千円 ④朝日町商工会	①-III-2、地域経済の活性化	R3.4	R4.3	2,773		
25	単	通常事業	CATV FTTH化推進事業	①リモートワークやオンライン授業に活用可能な、5G等次世代通信基盤にも対応した高速大容量通信網の整備、充実に図るため、新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合によるエリア全域の光回線整備を行っているところである。その光回線整備において工事請負契約後に発覚した追加作業に係る追加工事費。 ②分担金 ③14,141千円 ④新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	①-IV-3、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	14,141		
26	単	通常事業	公共交通推進事業	①コミュニティバスの運行以外に、利用者が特定される持続可能な新たな公共交通サービスとしてMaaS「ノッカルあさひまち」の実証実験を行っているが、コロナ禍における高齢者の外出控えが続いている状況であり、介護予防の低下が懸念されている。「ノッカルあさひまち」の利用者拡大のためのPRとあわせて、高齢者の外出機会の創出のため、高齢者を対象にした映画鑑賞会を開催する。 ②映画鑑賞会の開催を朝日町MaaS実証実験推進協議会に委託 ③委託料 2,000千円 ④朝日町MaaS実証実験推進協議会	①-III-2、地域経済の活性化	R3.8	R3.12	2,000		
27	単	事業者支援①（事業者支援）	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、富山県が要請したR3.8.20～R3.9.12の期間における午後8時から翌午前5時の営業自粛（酒類の提供は午後7時まで）に協力いただいた、下記の申請要件を満たす飲食店等（中小企業・個人事業主）に対し協力金を支給するもの (1) 時短要請前から継続して午後8時から午前5時までの時間帯に営業を行っている店舗 (2) 業種ごとのガイドラインを遵守している店舗 (3) 8月20日から9月12日までの全期間を通して県の時短要請に協力した店舗 ②営業自粛要請に協力いただいた中小企業・個人事業主に対する協力金 ③200千円×40店舗=8,000千円 600千円×15店舗=9,000千円 計 17,000千円 1店舗あたり200千円（定額） ※ただし、営業の用に供する面積が1,000㎡以上または1団体20人以上の宴会用の個室を有する店舗は600千円 ※上記の対象店舗であって申請要件を満たし、かつ県の協力金が支給されなかった店舗には、想定される県の協力金と町の協力金を併せて支給する。 ④富山県内で営業自粛要請の対象となる施設を運営する事業者（中小企業及び個人事業主）	①-II-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9	R3.12	17,000		

No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
28	単	通常事業	ペーパーレス・オンライン会議 環境整備（拡張）	①資料のペーパーレス化やオンライン会議等の環境整備を拡張することで、よりデジタル化の推進及び3密・接触機 会の回避を図る。 ②庁舎無線LANの拡張、利用端末の増台にかかる経費 ③庁舎無線LAN拡張工事 1,922,000円 利用端末増台（10台） 1,578,500円 利用端末ソフトウェア購入 1,782,000円 計 5,282,500円≒5,283千円 ④朝日町役場	②-II-1. デジタル 改革	R3.12	R4.3	5,283	オンライン会議で使用する 会議室のWi-Fiカバー エリア100% タブレットを各部署に2 台以上配備	HP
29	単	通常事業	図書館感染症予防事業	①図書館の2階バルコニー出入口に網戸を設置し、感染症予防対策として換気を行える環境を整備する。 ②網戸設置に要する経費 ③網戸設置 124,300円×1箇所=124,300円 計 124,300円≒125千円 ④朝日町図書館	①-I-1. マスク・ 消毒液等の確保	R3.7	R3.10	125	該当場所の換気を1日あ たり6回実施	HP
30	単	通常事業	ワクチン接種バス無料券	①新型コロナウイルスワクチン接種会場に移動するために利用する公共バスの無料券を配布する。 ②公共バス乗車料 ③乗車1回あたり200円×270回=54,000円 ④公共バス利用者	②-I-3. ワクチン 接種体制の整備、治 療薬の開発等	R3.5	R3.10	54	ワクチン接種率90%以上	HP
31	単	通常事業	灯油等購入費助成事業	①コロナ禍における原油卸売価格の高騰による灯油、ガソリン等の価格上昇に対し大きく影響を受けている低所得者 （住民税非課税世帯）に助成を行う。 ②低所得者に対する助成（商品券5,000円分） ③商品券 5,000円×1,250世帯=6,250,000円 郵送料 404円×1,250世帯=505,000円 事務費 100,000円 計 6,855,000円 ④住民税非課税世帯	①-II-4. 生活に 困っている世帯や個 人への支援	R3.12	R4.3	6,885	低所得者（住民税非課税 世帯）1,250世帯に5,000 円分の商品券を配布	HP 広報紙
32	補		公立学校情報機器整備費補助金	（公立学校情報機器整備費補助金（学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業に 限る）） ①GIGAスクール構想を加速するためICT技術者を学校に配置する。 ②ICT技術者を配置するための業務委託料 公立学校情報機器整備費補助金の地方負担分に充当 ③委託料4,535,000円÷2=2,267,500円 2,267,500円≒2,268千円 ④町内小中学校	IV-3. リモート化 等によるデジタル・ トランスフォーメー ションの加速	R3.4	R4.3	4,535	各校1月あたり5回程度の サポート体制の構築	HP
33	補		学校保健特別対策事業費補助金	（学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業、特別支援学校スクールバス感染症対 策支援事業、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業及 び学校等における感染症対策等支援事業に限る）） ①ICT環境を整え、オンライン学習・オンライン授業に対応するため電子黒板を導入する。 ②学校保健特別対策事業費補助金の町負担分に充当 ③電子黒板 358,000円×3台=1,074,000円 1,074千円のうち補助対象上限額300千円 ④町内小中学校	IV-3. リモート化 等によるデジタル・ トランスフォーメー ションの加速	R3.10	R4.3	300	オンライン授業実施可能 学校100%	HP
34	単	通常事業	学校保健特別対策事業	①ICT環境を整え、オンライン学習・オンライン授業に対応するため電子黒板を導入する。 ②No35学校保健特別対策事業費補助金の補助対象外部分の単独事業実施分 ③1,074千円-300千円=774千円 ④町内小中学校	IV-3. リモート化 等によるデジタル・ トランスフォーメー ションの加速	R3.10	R4.3	774	オンライン授業実施可能 学校100%	HP

No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
35	補		学校保健特別対策事業費補助金	（学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業、特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業及び学校等における感染症対策等支援事業に限る）） ①小中学校における新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、各学校において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら教育活動を実施するための環境整備を行う。 ②学校保健特別対策事業費補助金の町負担分に充当 ③電子黒板 358,000円×3台=1,074,000円 平行スタッキングチェア 16個 152,000円 児童用机・椅子 22セット 910,000円 エアコン 1台 591,000円 HDMIケーブル 2本 7,000円 HDMIアダプタ 2個 6,000円 ビーンズテーブル 1個 27,000円 計 2,767千円 2,767千円のうち補助対象上限額2,700千円 ④町内小中学校	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.3	R4.4以降	2,700	オンライン授業実施可能学校100%	H P
36	単	通常事業	学校保健特別対策事業	①小中学校における新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、各学校において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら教育活動を実施するための環境整備を行う。 ②②No37学校保健特別対策事業費補助金の補助対象外部分の単独事業実施分 ③2,767千円-2,700千円=67千円 ④町内小中学校	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.3	R4.4以降	67	オンライン授業実施可能学校100%	H P
37	単	通常事業	農業生産資材価格高騰に対する農業者支援	①コロナ禍における燃料費及び肥料の価格高騰によって生産コストが増加している町内農業者に、次期作への意欲の持続と農業者の負担軽減を図るため農業生産資材価格高騰対策臨時交付金を支給する。 ②農業生産資材価格高騰対策臨時交付金 ③交付金 130,000 a × 2,000円/10 a = 26,000,000円 郵送料 550経営体×120円×2回=132,000円 事務費 50,000円 計 26,182千円 26,182千円のうち国のR2予算分の充当13,658千円 ④町内農業者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.12	R4.3	13,658	農作物の作付面積をR3年度と比較して95%程度を維持	H P
38	単	通常事業	農業生産資材価格高騰に対する農業者支援	①コロナ禍における燃料費及び肥料の価格高騰によって生産コストが増加している町内農業者に、次期作への意欲の持続と農業者の負担軽減を図るため農業生産資材価格高騰対策臨時交付金を支給する。 ②農業生産資材価格高騰対策臨時交付金 ③交付金 130,000 a × 2,000円/10 a = 26,000,000円 郵送料 550経営体×120円×2回=132,000円 事務費 50,000円 計 26,182千円 26,182千円のうち国のR2予算分の充当12,524千円 ④町内農業者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.12	R4.3	12,524	農作物の作付面積をR3年度と比較して95%程度を維持	H P
39	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	①新型コロナウイルス感染症対応として通常より増加している感染症医療廃棄物処理業務について増加分を病院事業会計に繰出す。 ②感染症医療廃棄物処理業務委託料（あさひ総合病院事業会計に繰出） ③感染症医療廃棄物処理業務委託料 841,000円 ④あさひ総合病院	①-1-3. 医療提供体制の強化	R3.12	R4.3	841	感染症医療廃棄物300箱を処理するための経費に充当	H P
40	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応	①新型コロナウイルス感染者が発生した施設の消毒作業を行う。また、濃厚接触者にはならないが接触機会があった者に対するPCR検査を実施する。 ②消毒作業、PCR検査に要する費用 ③施設消毒作業 500,000円×3施設=1,500,000円 PCR検査 12,500円×80人=1,000,000円 計 2,500千円 ④町内小中学校、保育所等公共施設	③-1-3. 感染防止策の徹底	R4.1	R4.3	2,500	3施設の消毒作業、80人のPCR検査の実施	H P